

医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査 調査結果

医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査 調査の概要

医師の働き方改革について、2024年4月からの医師の時間外労働時間の上限規制等の適用開始に向け、都道府県及び医療機関における準備状況を調査するとともに、特に、規制の適用により見込まれる地域医療提供体制への影響について把握し、必要な地域医療を確保しつつ医師の働き方改革を進めるための医療機関等への支援の在り方の検討に活かすことを目的とする。

調査対象

○都道府県

地域内の医療機関の、施行に向けた準備状況を把握する体制（都道府県における医師の充足状況の把握方法や医師確保のための検討の場の設置状況等）と、地域内の各医療機関の対応方針が地域医療提供体制に与える影響をどのように評価しているかを調査する。

○病院

全ての病院を対象に、施行に向けた準備状況（院内の医師の労働時間の把握体制や特例水準の指定取得の意向等）を調査するとともに、特に医師（常勤・非常勤問わず）を派遣することで地域医療を支える役割を担う大学病院等に対して、医師派遣の中止の可能性について調査する。

調査時期

・2022年3月～4月

※必要に応じてフォローアップを行う。

調査方法

- ・都道府県、調査対象病院に書面による調査を行う
- ・厚生労働省にて結果を基に評価・検討を行う

調査事項

○都道府県

- ・地域内の医療機関の施行に向けた準備状況を把握する体制
- ・医療機関に対する支援の体制
- ・管内で想定される医師派遣の中止による地域医療提供体制への影響の有無(診療科・地域ごと)
- ・影響がある場合、生じうる影響の詳細（医療圏、診療領域ごと）

○病院

- ・院内の医師の労働時間の状況
- ・宿日直許可の申請・取得状況
- ・特例水準の指定取得の意向の有無

<特に、医師派遣を行う病院に対して>

- ・医師派遣の中止の意向の有無
- ・医師派遣を中止する場合の診療科
- ・派遣する医師派遣の詳細（人数等）

医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査 結果の概要

【都道府県の調査結果(47都道府県)】

- 医師の働き方改革による医療提供体制への影響の把握に関する取組を行っているとは回答した都道府県は6都道府県(13%)で、今後行う予定の都道府県を含めると28都道府県(60%)。
- 40都道府県(85%)において、小児・周産期・救急医療提供体制への医師の働き方改革の影響が把握できていなかった。

【病院の調査結果(3,613病院。うち大学病院の本院82病院)】 ※全8,193病院の44%、大学病院の本院(防衛医大を含む)については100%

- 3,613病院のうち、副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した病院は1,399病院(39%)。大学病院の本院82病院のうちでは20病院(24%)。

○結論

- 現時点で時間外・休日労働時間を把握できている病院が4割程度のため、今回の調査では病院の準備状況等、総合的な評価は困難。
- 医師派遣に関する問では、回答する病院によって「派遣」の解釈にばらつきがあるなどの課題があった。
→今後、各病院における準備が進んでいくのにあわせ、改めて調査を実施し、病院の準備状況等への影響を把握する。
その際は、質問の趣旨を明確化する等、調査設計についても見直しを行う。

(参考)

【副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した病院(1,399病院。うち大学病院の本院20病院)】

- 2024年4月以降に時間外・休日労働時間が1,860時間を超える医師がいる見込みと回答した病院は14病院(1%)。そのうち大学病院の本院は1病院(5%)。

【調査に回答があった病院(3,619病院。うち大学病院の本院82病院)】

- 時間外960時間超の病院(529病院。うち大学病院の本院69病院)のうち、宿日直許可を得ている病院は168病院(32%)。そのうち大学病院の本院は46病院(67%)。宿日直許可を申請予定だが申請していない病院は234病院(44%)で、そのうち大学病院の本院は12病院(17%)。

【時間外960時間超の大学病院の本院(69病院)及び地域医療支援病院(197病院)】 ※どちらにも該当する病院は大学病院の本院で集計

- 医師派遣を行っている病院は大学病院の本院では69病院のうち68病院(99%)、地域医療支援病院では212病院のうち110病院(52%)。
- 常勤医師派遣の中止・削減の予定がある病院は、大学病院の本院では42病院のうち4病院(10%)、地域医療支援病院では36病院のうち2病院(6%)。
- 非常勤医師派遣の中止・削減の予定がある病院は、大学病院の本院では50病院のうち2病院(4%)、地域医療支援病院では72病院のうち7病院(10%)。
- 医師派遣の中止・削減理由は、「医師の働き方改革への対応」が大学病院の本院で6件、地域医療支援病院で3件とそれぞれ最多。

都道府県の調査結果

- ・ 医師の働き方改革による医療提供体制への影響の把握に関する取組を行っているとは回答した都道府県は6都道府県(13%)で、今後行う予定の都道府県を含めても28都道府県(60%)。
- ・ 40都道府県(85%)において、小児・周産期・救急医療提供体制への医師の働き方改革の影響が把握できていなかった。

○医師派遣中止による医療提供体制への影響の把握に関する取組

行っている	6
行っていない	19
今後行う予定	22

(回答数：47)

○周産期・小児・救急医療提供体制への影響

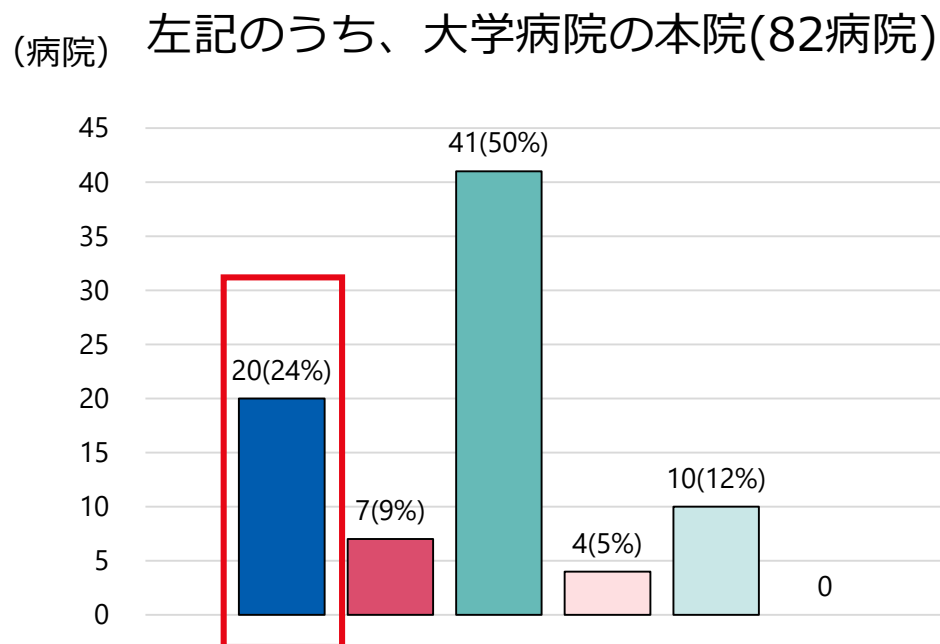
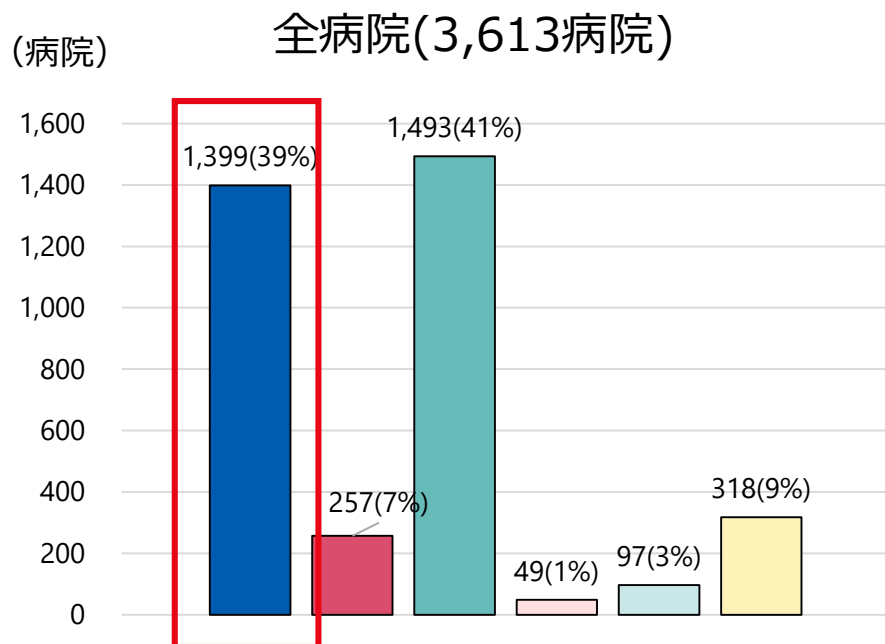
	周産期医療			小児医療			救急医療	
	産科外来	分娩	ハイリスク 分娩	外来	入院	小児救急	2次救急	3次救急
1.医療提供が不可能となる	2	2	2	0	0	0	0	0
2.医療提供体制の大幅な縮小等の影響がある	0	0	0	2	2	2	2	2
3.医療提供体制の縮小等の影響がある	4	6	5	1	1	2	3	1
4.医療提供体制の若干の縮小等の影響がある	1	1	1	3	4	4	2	4
5.医療提供体制に影響はない	1	0	2	1	0	0	1	3
6.把握していない(調査中・未回答含む)	39	38	37	40	40	39	39	37

(回答数：47)

※調査は医療圏単位で行ったが、便宜上都道府県単位にまとめて集計した

時間外・休日労働時間の把握状況

- 回答のあった3,613病院のうち、副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した病院は1,399病院(39%)。
- 大学病院の本院82病院のうちでは20病院(24%)。
※自院での労働時間に限れば概ね把握していると回答した病院は全3,619病院のうち1,493病院(41%)、大学病院の本院82病院のうち41病院(50%)



- 1. 副業・兼業先も含めて概ね把握している
- 2. 副業・兼業先も含めて半数以上の医師について把握している
- 3. 自院での労働時間に限れば概ね把握している
- 4. 自院での労働時間に限れば半数以上の医師について把握している
- 5. 半数未満の医師についてしか把握していない
- 6. 副業・兼業を行う医師がいない

- 参考資料

2024年4月以降の時間外・休日労働時間の見込み

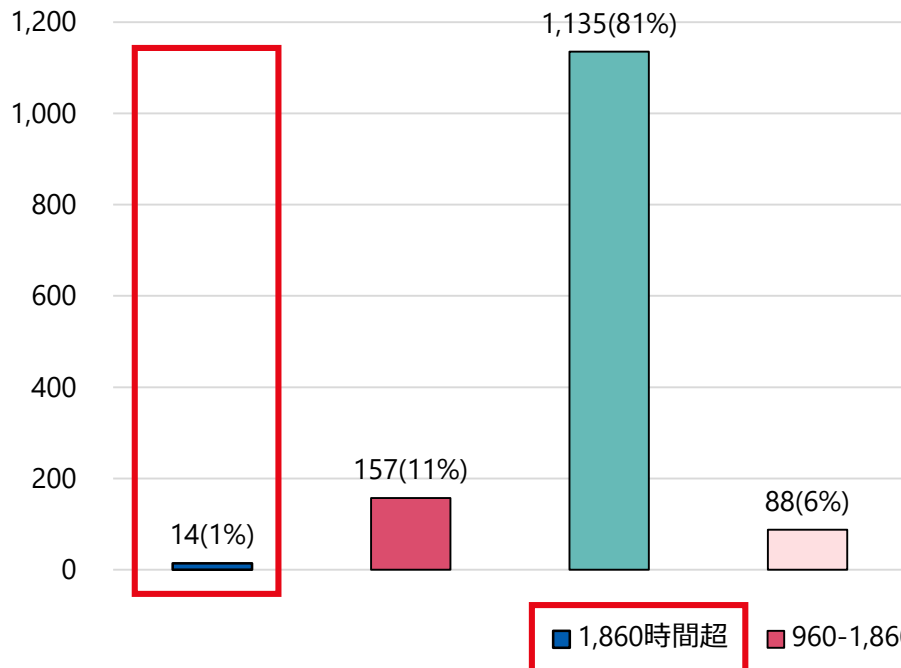
現時点で副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した1,394病院^(注)(全回答の39%)・大学病院の本院20病院(全回答の24%)のうち、

- ・2024年4月以降に時間外・休日労働時間が1,860時間を超える医師がいる見込みと回答した病院は14病院(1%)。
- ・そのうち大学病院の本院は1病院(5%)。

(注)副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した1,399病院から未回答の5病院を除いたもの

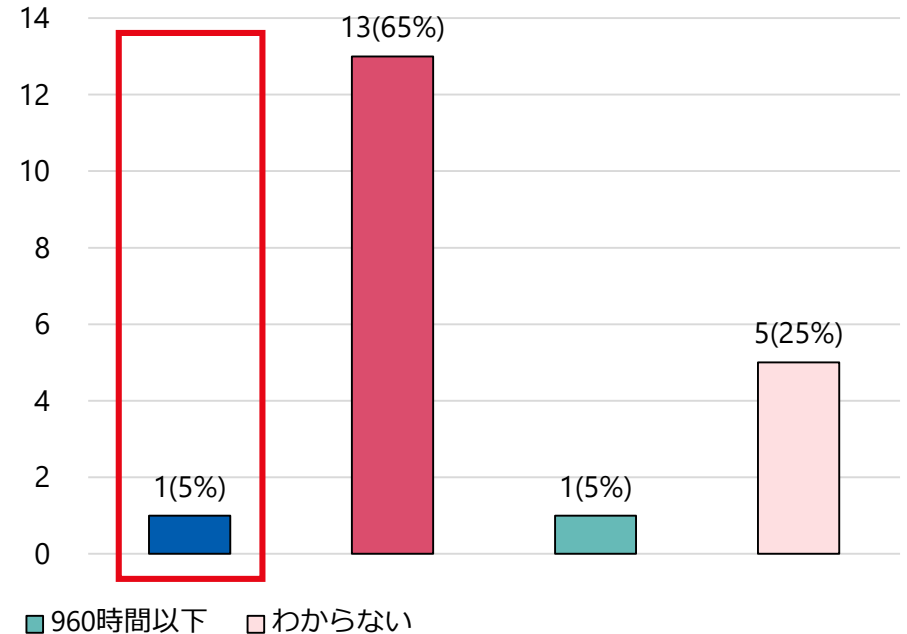
副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した全病院(1,394病院^(注))

(病院)



左記のうち、大学病院の本院(20病院)

(病院)



(注)副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した1,399病院から未回答の5病院を除いたもの

診療科別の時間外・休日労働時間1,860時間以上の医師数

○該当する回答数が少ないため、今後改めて調査が必要。

○診療科別の時間外・休日労働時間が1,860時間以上の医師数（回答時点）

回答数：10病院（うち大学病院の本院1病院）

診療科	医師数	
	全病院	うち大学病院の本院
内科	11人	0人
小児科	4人	0人
皮膚科	0人	0人
精神科	1人	0人
外科	14人	0人
整形外科	5人	0人
産婦人科	3人	1人
眼科	0人	0人
耳鼻咽喉科	0人	0人
泌尿器科	0人	0人

診療科	医師数	
	全病院	うち大学病院の本院
脳神経外科	0人	0人
放射線科	0人	0人
麻酔科	3人	0人
病理	0人	0人
臨床検査	0人	0人
救急科	4人	0人
形成外科	1人	0人
リハビリテーション科	0人	0人
総合診療	0人	0人
臨床研修医	0人	0人
合計	46人	1人

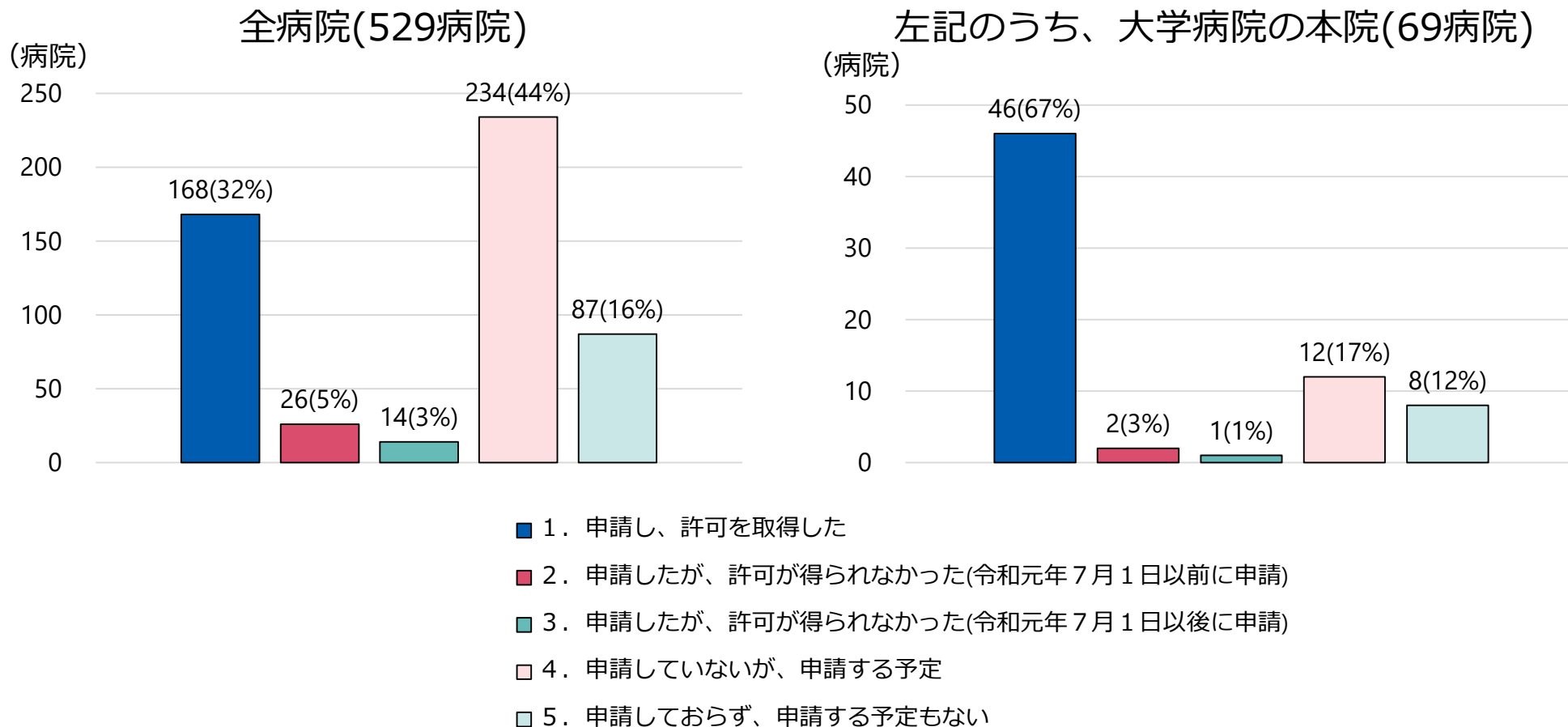
※調査対象：副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間を概ね把握していると回答した病院のうち、2024年4月以降の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる見込みがあると回答した病院

※診療科は自由記載であるが、専門医基本領域19領域の各診療科及び臨床研修医に分類した

宿日直許可の申請・許可状況

2024年4月以降の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる見込みがあると回答した529病院（うち大学病院の本院は69病院）のうち、

- 宿日直許可を得ている病院は168病院(32%)で、そのうち大学病院の本院は46病院(67%)。
- 宿日直許可を申請予定だが申請していない病院は234病院(44%)で、そのうち大学病院の本院は12病院(17%)。
- 宿日直許可を申請したが許可が得られなかった病院は40病院(8%)で、そのうち大学病院の本院は3病院(4%)。



※調査対象：2024年4月以降の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる見込みがあると回答した病院

医師派遣の実施及び今後の派遣中止・削減予定の有無

2024年4月以降の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる見込みがあると回答した大学病院の本院69病院及び地域医療支援病院212病院のうち、

- ・ 現在、医師派遣を行っている病院は大学病院の本院では68病院(99%)、地域医療支援病院では110病院(52%)。
- ・ このうち、現時点で今後の常勤医師派遣の中止・削減の予定がある病院は、大学病院の本院では42病院のうち4病院(10%)、地域医療支援病院では36病院のうち2病院(6%)。
- ・ また、現時点で今後の非常勤医師派遣の中止・削減の予定がある病院は、大学病院の本院では50病院のうち2病院(4%)、地域医療支援病院では72病院のうち7病院(10%)。
- ・ 中止・削減の予定については、現時点での状況を尋ねているため、今後の対応が未定の病院は「中止・削減の予定なし」と回答していると考えられる。

医師派遣を行っている 大学病院の本院(68病院)

	病院数	人数
常勤派遣を行っている ^(注)	42	18,303
うち、派遣を中止・削減予定	4(10%)	33(0%)
うち、非常勤化する予定	6(14%)	342(2%) ^(*1)
非常勤派遣を行っている ^(注)	50	21,936
うち、派遣を中止・削減予定	2(4%)	9(0%)

医師派遣を行っている 地域医療支援病院(110病院)

	病院数	人数
常勤派遣を行っている ^(注)	36	841
うち、派遣を中止・削減予定	2(6%)	2(0%)
うち、非常勤化する予定	0(0%)	0(0%)
非常勤派遣を行っている ^(注)	72	2,814
うち、派遣を中止・削減予定	7(10%)	71(3%) ^(*2)

※(*1)の回答の中には派遣している常勤医師を全て非常勤化するというもの、(*2)の回答の中には非常勤医師の派遣を全て中止するというものがあった

※調査対象：2024年4月以降の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる見込みがあると回答した大学病院の本院及び地域医療支援病院(どちらにも該当する場合は大学病院の本院で集計)

※(注)医師派遣を行っているとは回答した病院のうち、派遣している人数が不明な病院は含まれない

医師派遣の中止・削減理由及びその際に重視する事項

- 医師派遣の中止・削減理由は、「医師の働き方改革への対応」が大学病院の本院で6件、地域医療支援病院で3件とそれぞれ最多。

大学病院の本院

○医師派遣の中止・削減理由(複数回答)

派遣先の事情で派遣が不要となった	3件
医師の働き方改革への対応	6件
派遣先の症例の不足	2件
医局員の減少	4件
医局員の希望	2件
その他	1件

○派遣の中止・削減時に重視する事項(複数回答)

宿日直許可の取得の有無	4件
派遣先との関係性	4件
地域の医療需要	5件
医師個人の希望	4件
その他	3件

地域医療支援病院

○医師派遣の中止・削減理由(複数回答)

派遣先の事情で派遣が不要となった	0件
医師の働き方改革への対応	3件
派遣先の症例の不足	0件
医局員の減少	2件
医局員の希望	1件
その他	2件

○派遣の中止・削減時に重視する事項(複数回答)

宿日直許可の取得の有無	4件
派遣先との関係性	2件
地域の医療需要	2件
医師個人の希望	2件
その他	2件

※調査対象：2024年4月以降の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる見込みがあると回答した大学病院の本院及び地域医療支援病院(どちらにも該当する場合は大学病院の本院で集計)